

【別記1】（事業者認定申請書の様式）

発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書

年 月 日

宮城県木材協同組合理事長 殿

（申請者）

事業者の所在地：（〒 ）

事業者の名称：

代表者の氏名： ㊟

電話： FAX：

メールアドレス

貴組合の認定を得て、発電利用に供する木質バイオマスの証明を行いたいで、「合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 創業年 _____, 従業員数 _____
- 2 取り扱う木材・木材製品の主要品目, 年間取扱量：（別添のとおり）
- 3 事業所の敷地, 建物及び施設（土場, 倉庫等）の配置状況：
（別添のとおり）
- 4 分別管理及び書類管理の方針：（別添のとおり）
- 5 業種に○印を付けてください。

業種分類：1 素材生産 2 原木流通 3 製材 4 木材加工（チップ, 集成材, 合板
その他木質ボード）5 木材流通（製材品・木材加工品の流通）6 木材
製品（文具, 家具等）7 紙, 紙製品 8 その他 9 木材全般（1～5
の業種）

- 6 その他：（ISO, JAS等の資格があれば記入してください。）
（別添のとおり）

(認定申請書に添付する書類)

取り扱う木材・木材製品の主要品目，年間取扱数量

(事業者の名称：)

取扱主要品目		年間取扱数量 (m3)		備 考
		入荷量	出荷量	
丸 太				
製 材				
合 板				
集 成 材				
チ ッ プ				
発 電 用 バイオマス	間伐材等 由 来	素材等		
		チップ		
	一般木質	素材等		
		チップ		
	その他 (建設資材等)	素材等		
		チップ		
その他 ()				

※1 取扱量はすべて m3 換算して記載する。

※2 年間取扱数量は，新規申請の場合は計画(見込)量，更新申請の場合は前年度実績を記載する。

I S O , J A S の 認 証

J A S 認 証	認証年月日 認証区分 認証種類 認証品目	
I S O 登 録	登録年月日 登録番号 登録種類	

(認定申請書に添付する書類)

事業所の敷地，建物及び施設（土場，倉庫など）の配置状況

（事業者の名称： ）

（土場，倉庫の所在地： ）

事業所の敷地，建物及び施設の配置状況を記載するとともに，分別管理する発電用木質バイオマスの位置を図示する。

※別図を添付しても良い。

(認定申請書に添付する書類)

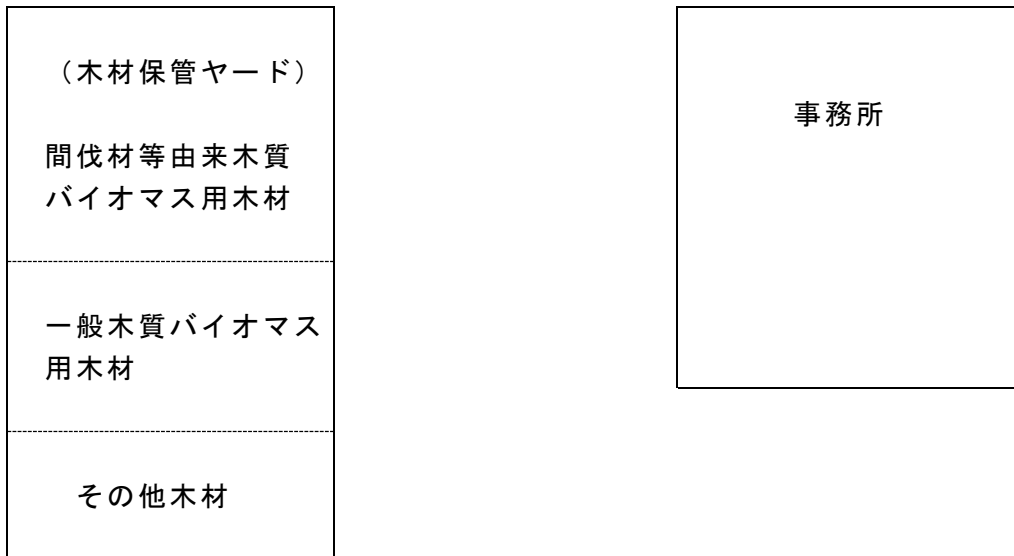
事業所の敷地，建物及び施設（土場，倉庫など）の配置状況

(事業者の名称：)

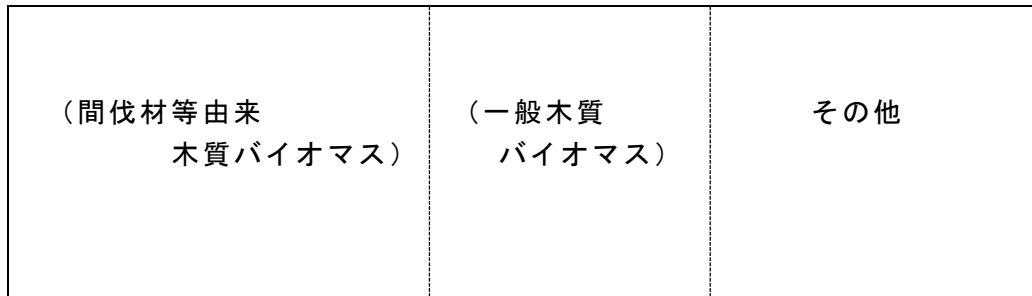
(土場，倉庫の所在地：)

事業所の敷地，建物及び施設の配置状況を記載するとともに，分別管理する発電用木質バイオマスの位置を図示する。

(記 載 例)



(発電用木質バイオマス分別管理場所)



※別図を添付しても良い。

(認定申請書に添付する書類)

【別添 1】

分別管理及び書類管理方針書（作成例：発電用バイオマスの場合）

事業者の名称

年 月 日作成

本方針書は、宮城県木材協同組合が作成した「合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範（平成24年12月13日）」を受け、発電利用に供する木質バイオマスであると証明された木材の供給に当たって必要となる分別管理及び書類管理を次の方針に基づいて実施する。

1 適用範囲

本方針書は、当社が扱う原木及び当該原木を原料として製造するチップ等の取扱いについて適用する。

2 分別管理責任者

- (1) 分別管理を適切に行うため、(氏名)_____を分別管理責任者として定める。
- (2) 分別管理責任者は、証明材の適切な分別管理及びその実施状況の点検を、責任を持って行うものとする。

3 分別管理の実施

- (1) 原木の入手に当たっては、納品書等により間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであるか否かを確認する。
- (2) 原木の保管に当たっては、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスとそれ以外の木材が混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。
- (3) チップ加工等に当たっては、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスとそれ以外の木材が混在しないように加工する。
- (4) チップ等の出荷に当たっては、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることを確認のうえ、納品書に記載し証明する。
- (5) チップ等の保管に当たっては、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスを原料として製造したチップ等と、それ以外の木材を原料として製造したチップ等が混在しないように、それぞれの保管場所をテープや標識等により明示する。

4 書類管理

- (1) 分別管理責任者は、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマス及びそれ以外の木材に係る原木消費量及び製品生産量を実績報告として取りまとめる。
- (2) 間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷及び在庫に関する情報が把握できるよう管理簿を備え付け適切に記載する。
- (3) 証明書及び納品書、管理簿等の関係書類は、5年間整理保管する。

【別記2】（事業者認定書の様式）

○合法木材供給事業者認定書

○発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書
（注○印：認定するもののみを記載します。以下、同じ）

年 月 日

（認定事業者名）

殿

宮城県木材協同組合
理事長

当組合の合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

- 1 認定番号： 宮城県木協第 号
- 2 事業者の名称：
- 3 代表者の氏名：
- 4 事業者の住所：
- 5 事業所の所在地：
- 6 分別管理責任者の氏名
- 7 認定の有効期間： ○年○月○日～ ○年○月○日

- （注） 1 申請内容に変更があった場合は届け出てください。
2 認定を更新する場合は、有効期限の1ヶ月前に申請して下さい。

【別記3】（証明書の様式）

年 月 日

- 木材・木材製品の合法性・持続可能性証明書
- 発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明書
- 発電用チップに係る一般木質バイオマス証明書

（注○印：証明するもののみを記載してください。以下、同じ）

殿

認定番号：
事業者の所在地：
事業者の名称：
代表者の氏名：



下記の物件は、

- 持続可能な森林経営を行っている森林から合法的に伐採された木材のみ
 - 間伐材等由来の木質バイオマスのみ
 - 一般木質バイオマスのみ
- を原材料としていることを証明します。

記

1 樹種：

2 品目：

3 数量：

（注）

- ① この様式による証明書の作成に代えて、納品書等に上記の情報を追加記載することで証明書とすることも可能です。
- ② 上記は、合法性・持続可能性を証明する場合の例であり、合法性のみを証明する場合は持続可能性に係る部分を省略してください。
- ③ 品目：丸太，製材，合板，集成材等を記載してください。
- ④ 数量：品目毎に，商取引上の単位（m³，本，kg，枚など）により記載してください。

別紙 1（納品書にゴム印を押して証明する場合）

ゴム印の見本 1（合法木材の証明の場合）

この物件は、合法的に伐採された木材・木材
製品であることを証明します。

認定番号 宮城県木協 第 号

ゴム印の見本 2（木質バイオマス証明の場合①）

この物件は、間伐材等由来の木質バイオマス
のみであることを証明します。

認定番号 宮城県木協 第 B - 号

ゴム印の見本 3（木質バイオマス証明の場合②）

この物件は、一般木質バイオマスのみである
ことを証明します。

認定番号 宮城県木協 第 B - 号

宮城県木材協同組合 行き
(FAX:022-275-4936)

認定番号 宮城県木協 第B- _____ 号

認定事業者名 _____

連絡先(TEL) _____

発電利用に供する木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績報告

合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領第8の規定に基づき、下記のとおり、発電利用に供する木質バイオマスの証明された木材・木製品等の取扱実績を報告します。

記

1. 期間	令和 3年 4月 1日～ 令和 4年 3月 31日
2. 木材の取扱量 (総量)	原木(原料)入荷量 m^3
	原木・チップ等出荷量 m^3
3. 2. のうち、間伐材等由来の木質バイオマスであると証明されたもの	原木(原料)入荷量 m^3
	原木・チップ等出荷量 m^3
4. 2. のうち一般木質バイオマスであると証明されたもの	原木(原料)入荷量 m^3
	原木・チップ等出荷量 m^3

【換算率】

チップ:t(トン)単位を m^3 に換算する換算率

素材(原木), 林地残材の場合

針葉樹: $1t = 2.2m^3$

広葉樹: $1t = 1.7m^3$

t: 絶乾重量, m^3 : 材積

(注) 林野庁が木材需給表作成に使用している換算率使用

【別記5】（変更届の様式）

年 月 日

宮城県木材協同組合 理事長 殿

（合法木材認定事業者）

認 定 番 号：宮城県木協第 号

認 定 年 月 日：

事業者の所在地：

事業者の名称：

代表者の氏名：

合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定変更届

このことについて、下記のとおり変更したので「合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」（宮城県木材協同組合：平成18年7月）第10の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 変更の内容※1

2 変更の理由※2

3 変更年月日 年 月 日

※1 認定事項のうち変更した内容(事業所所在地を除く)について、明確に記載する

※2 変更に至った経緯、認定書の再交付を必要とする理由等について明確に記載する

【別記6】（認定取消通知書の様式）

認定事業者の認定取消通知書

年 月 日

（認定事業者名）

殿

宮城県木材協同組合
理事長

貴事業者については、年 月 日付けで認定事業者として認定しましたが、
「合法性・持続可能性の証明及び発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定要領」第10の規定に基づき、年 月 日付けで認定を取り消したので通知します。

記

- 1 認定番号： 宮城県木協第 号
- 2 事業者の所在地：
- 3 事業者の名称：
- 4 代表者の氏名：
- 5 取消の理由：